

請願 第6号

受付 令和7年2月19日

「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」
採択の請願書

紹介議員 本田 和成

・請願趣旨

日頃より、貴市議会が地域住民の福祉増進、地域経済の発展にご尽力されていることに敬意を表します。私たちは全国労働組合総連合（全労連）をナショナルセンターとする地方組織「茨城県労働組合総連合」（茨城労連）です。私たちは、県内の労働者の生活と権利の向上を求め、最低賃金の大幅引き上げ、非正規雇用労働者の労働条件の改善等をめざして活動しています。

昨年10月1日から、茨城県の最低賃金は52円引き上がり1,005円になり、1,000円を超えました。昨年の国の目安は全国一律50円でしたが、茨城県を初め27県が国の目安を超えた引き上げを行い、全国加重平均が1,055円になりました。しかし、物価高の中で、県民生活は困難を極め、非正規労働者の多数を占める女性の生活苦や自殺が全く改善されていません。政府が唱える女性活躍や世界的に広まったジェンダー平等社会を実現するためにも、最低賃金の引き上げとすべての労働者の賃金の大幅引き上げが欠かせません。

日本の最低賃金制度の問題点は、①欧米に比べて最低賃金額が低すぎる、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出して人手不足が深刻化する、③国の支援が不十分で中小企業支援がほとんど進まず、中小企業が賃上げできない、の3つです。最低賃金の高い都県ほど労働者の時給が高く、茨城県は最低賃金ギリギリの低賃金になっている結果、県境の地域から千葉や埼玉、東京に労働者が流出しています。労働者の流失は、県内の中小企業や医療・福祉職場等の人手不足を深刻にしています。

茨城労連は2020年2月から5月に県内で最低生計費試算調査を実施しました。調査結果からは水戸市在住の25歳の青年労働者の最低生計費は男性252,987円、女性251,124円（ともに税、社会保険料込み）で、年額に換算すると約300万円になりました。月150時間で計算すると時給が男性1,687円、女性1,674円になります。この結果は東京を始め他府県ともほとんど差がありませんでした。調査結果からは最低賃金を全国一律1,500円にする必要があるということが明らかになりました。昨年、石破首相も2020年代中に最低賃金を1,500円以上にしたいと表明しました。

以上のような理由で、貴議会において最低賃金の引き上げについての議論を深め、下記の事項の実施を求める意見書を採択し、政府及び関係機関に意見書を提出されることをお願いいたします。なお、2021年は土浦市議会、2022年は結城市議会、かすみがうら市議会、2023年は筑西市議会、城里町議会、2024年はつくば市議会、龍ヶ崎市議会、桜川市議会、北茨城市議会で茨城労連の最低賃金の引き上げを求める請願が採択されています。

・請願事項

- 1 政府は、最低賃金の全国一律制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、最低賃金の引き上げとセットに税や社会保険料の事業主負担の軽減など中小企業への具体的経済支援策を国の責任で拡充すること。
- 3 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金を物価高対策として令和7年10月に1,500円以上に引き上げ、最低生計費試算調査結果を踏まえ1,700円をめざすこと。

以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

令和7年2月19日

請願者代表

住所 東茨城郡茨城町谷田部 295

氏名 茨城県労働組合総連合

議長 鈴木 貴之 ほかに1人

取手市議会議長 殿

請願 第7号

受付 令和7年2月19日

身近なところに図書館がある街づくりを求める請願

紹介議員 加増 充子

・請願趣旨

図書館は、私たちに「生きる勇気と知恵と指針」を与えてくれるところです。また、私たちに「生きる」ためのさまざまな知識や情報を提供してくれる「情報センター」でもあります。ですから、図書館は、私たちの身近なところにあって、老若男女、年齢を問わず、障害のあるなしにかかわらず、もちろん国籍も問わず、地域に生活するすべての人々にとって、いつでも気楽に行ける場所であってほしいのです。

私たちは、身近なところに図書館がある街づくりを求めて、以下のことを請願します。

・請願事項

- 1 取手図書館を改修整備してください。
- 2 分館機能を担っている公民館図書室（戸頭、永山、寺原、小文間の各公民館とゆう・あいプラザ）を市民がもっと利用しやすいように整備してください。
- 3 分館機能を担う公民館図書室をもっと増やしてください。
- 4 公民館のないところに図書館分館を新設してください。

以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

令和7年2月19日

請願者代表

住所 取手市駒場 1-22-19

氏名 松浦 和子 ほか527人

取手市議会議長 殿

請願 第8号

受付 令和7年2月19日

取手市議会における予算・決算委員会審査を議員全員で行うことを求める請願

紹介議員 根岸裕美子

・請願趣旨

本市の財政の透明性と説明責任をより一層高めるため、予算・決算について、市議会議員全員で委員会審査を行うことを求めます。

現在、取手市議会では、予算・決算について、24人の議員のうち10名で特別委員会を構成し、審査を行っており、特定の委員のみが委員会審査する形となっています。議員が、予算・決算について、本会議のみならず委員会にて審査することは、市民の付託を受けた議員にとって重要な責務であり、かつ与えられた権能です。現状の審査方法では、特定の委員のみが委員会審査に関与することになっており、全議員が委員会にて直接予算・決算内容を精査し、市民への説明責任を果たす機会が十分に確保されていないと考えます。予算・決算の委員会審査に携わらないということは、この責務と権能を行使しないことになり、ひいては付託した市民にとっても不利益です。

委員会における予算・決算審査の過程において、議員全員で取り組むことにより、多くの視点からの議論が可能になることで、市の財政運営に対する健全なチェック機能が強化され、よりよい行政運営に繋がると期待します。

以上の観点から、予算・決算について、市議会議員全員で委員会審査を行うことを求めます。

・請願事項

- 1 予算・決算委員会審査を議員全員で行うこと

以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

令和7年2月19日

請願者代表

住所 取手市新町1-8-5

氏名 結城 繁 ほか40人

取手市議会議長 殿

請願 第9号

受付 令和7年2月19日

耕作放棄地活用で米作を促進し、学校給食に安価で良質米の提供を求める請願

紹介議員 遠山 智恵子

・請願趣旨

昨今の米価上昇については、連日テレビで報道されていますが、家庭のみならず業務用米においては死活問題です。当市においても学校給食米は、価格の上昇は避けられない状況であることは判断できますが、取手市は米作地帯であり、又農業公社が施設を所有している状況を考えれば農地においては、耕作放棄地も多くあるわけですから、その土地を借り受けて農業公社において米の生産を考え、その米を学校給食に向けることにより、安価で良質米を提供できることではないでしょうか。耕作放棄地は税金と岡堰の水利費だけで十分な賃料ではないでしょうか。苗の生産を行っているわけですから、田植えは農家の方をお願いして、刈り取りもお願いして、後は農業公社の施設において玄米になるわけですから、新たな設備投資は必要なく、実行できると考えます。米が余ればふるさと納税の返礼品にするとかできると思います。費用を投資せず、ある物を利用して利益を出すことが社会に役立つことだと思います。参考までに高須地区では条件の良い場所に7haの放棄地があるので56トンの米は収穫できます。

・請願事項

- 1 耕作放棄地活用で米作を促進し、その米を学校給食に向けることにより、安価で良質米を提供すること。

以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

令和7年2月19日

請願者

住所 取手市高須 2709-6

氏名 菅谷 栄

取手市議会議長 殿